

行政視察等報告書

令和5年8月1日

米子市議会議長様

(会派の場合)

会派名 日本共産党米子市議団

代表者氏名 錦織 陽子

提出者氏名 又野 史朗

(議員の場合)

議員名



(印)

下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	錦織陽子、又野史朗
期日	令和5年7月22日から令和5年7月24日まで
[概要] (年月日・場所・内容)	岡山市立市民文化ホールほか (岡山市中区小橋町1-1-30) 「第65回自治体学校 in 岡山」 7月22日(土)全体会、7月23日(日)分科会、7月24日(月)全体会
[所感]	別紙のとおり ※錦織議員からの申し出により、錦織議員の経費は政務活動費から支出しない。
経費	旅費 @17,600円× 1人= 17,600円 その他 @14,000円× 1人= 14,000円 合計 31,600円

(注) 氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。

研修会報告

- 7月22日(土)、24日(月) 岡山 岡山市立市民文化ホールほか
自治体学校

一日目 全体会 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

(内容)

国が様々な政策を打ち出しているが、それが自治体にどのような影響をもたらしているのか。デジタル田園都市国家構想は、大企業の収益の確保のため、医療・福祉をはじめ市民生活を支える様々な分野でデジタル化、民営化を進めるもの。民間がやるとなると、実費負担が出てきて、利用できる人でできない人が出てくる。今の社会保障改革は、少子化対策では一時的な給付で対応するだけで、非正規雇用の増大や、賃金の実質低下には手をつけず、根本的な解決になってない。地方創生の中で、出生率の目標を掲げていたが、全く達成してない。自公政権の政策の失敗である。地域経済にとって、社会保障分野で雇用を創出することは効果が大きい。しかし、国の政策を無批判に受け入れる自治体が多くなり、大型開発やインバウンド重視になってしまい、地域経済が衰退していく。国によって進められている、公共施設の統廃合や、民営化、民間委託などで市民向けの施策が削減される。市民の声は形式的なパブコメを行って聞いたことにして、反映しない。市民参画には背を向ける自治体が増えてきている。

まちづくりは人づくり、住む町に関心がない人ばかりでは町は衰退していく。市民に目を向けない政治を変えるためには、政治に関心を持つ人を増やしていかなければいけない。女性・若者の投票率が上がると政治は動く。継続的に市民運動を行うことが大事である。

(所感)

今の国の政策では、少子高齢化や福祉、経済の問題などに対応できていない。にもかかわらず、その国の政策を無批判に受け入れる自治体が多く、市民の声に耳を傾けていない。そのような政治を変えていくためには、自分達の町に関心を持ってもらう人を増やしていくこと、政治に関心を持つ人を増やしていくことが必要であるとのこと。市民のみなさんの声を聞き、行政に届け、政策に反映されることで、市民が政治に関心を持ってもらうことのきっかけになると感じたので、今後も市民の声を届けていくことを頑張っていきたい。

一日目 全体会 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」

(内容)

公共サービスの民営化によって、住民の財産が営利の論理で支配され、生活を圧迫している。その流れを変え、行き過ぎた市場化・民営化で失った公共財（コモン）を取り戻す「ミュニシパリズム」が広がり。地域主権や自治を目指す自治体が現れ始めている。「ミュニシパリズム」にはストライキなどの運動、国のほうを見て仕事をしている今の自治体を地域の住民の中に入れていくことに変えていく地方政治、ケアする人をケアするなど雇用を創出する地域経済の三つの要素がある。

民主化とは、地域化・社会化すること。行政の職員が地域の中に入れていくこと。民営化とは、お金を払ってお任せすること。お任せするのではなく、自分たちであることが民主化につながる。

(所感)

本来の地方自治体の役割とは、国のほうばかり見て仕事をしたり、民間に任せたりするのではなく、地域に入って住民の声を聞いて、地域の実情に合わせて仕事をする。それが地方自治の民主化であり、民主主義を前進させるものであると感じた。

一日目 全体会 リレートーク「地域と自治体 最前線」

(内容)

① 奈義町の子育て支援の到達と課題

奈義町は子育て政策を積極的に進め、2019年には合計特殊出生率が2.95に達し、全国的にも注目されている。しかし、合計特殊出生率はあくまでも結果であり、これを目標にしてはいけない。あくまでも子どもを産みたい、育てたいという住民の願いに応え、援助の手を差し伸べていく、これが地方自治体の本来の役割。

② 非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来

会計年度任用職員が、様々な分野で増えてきている。住民にとっても、子どもたちにとっても、正規職員、非正規職員の違いは関係なく、同様の公共サービスを求められる。すべての公共職場において、安定した雇用が求められる。

③ マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市の
たたかい

マイナンバーカードを取得していれば、保育料、学用品費、給食費が免除になるという通知を備前市教育庁が出した。これは、明らかに教育・保育における平等の原則から外れており、急速に反対運動が広がった。そして市長は撤回せざるを得なくなった。

(所感)

本来の地方自治体の役割とは何なのか、そしてそれを守るためには雇用の安定が必要であること、そして、住民運動が大事であることを改めて感じた。

二日目 分科会8 「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民運動」

(内容)

少子高齢化により、生徒数が減少するため、学校の統廃合をする必要があるとして自治体は進めているが、実際、統廃合や小中一貫校、義務教育学校などが進んでいるのは、東京をはじめとした都会。東京は人口が減っていないのに進めている。そして、学校跡地を再開発して民間が活用している。結局、子どもたちのためでもなく、教育理論に基づいたものでもない。従来は、教育的効果と学校規模は相関関係はないと国は言ってきたのに、適正規模などを持ち出し、人数によって統廃合を進めるようになった。

最近の調査では、統廃合や義務教育学校のデメリット、リスクについての報告が上がるようになってきている。

(所感)

大きな統廃合によって地域から学校がなくなるよりは、義務教育学校として学校を残していくということも必要な場合がある。地域に根差す小規模な義務教育学校ならいい場合もあるという話があり、地域で考えていくことが大事であると感じた。行政の側から統廃合や義務教育学校を勧めたり誘導したりしてはならない。

二日目 分科会8 「学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民運動」

各地からの報告

(内容)

- ① 地域運動づくり経過報告 宇部西高校募集停止反対運動を通じて
県立宇部西高校の生徒募集停止（廃校）が突然発表された。地域や関係者

を含めての話合いもなく、いわば密室で決められていた。そのため地域や同窓会、教職員を中心に反対運動が広がった。地元の市長や教育長も廃校に反対する立場を取るようになったが、県の教育委員会の態度は変わらない状況が続いている。引き続きあきらめずに存続を求めていく。

② 玉野市学校適正規模化計画についての報告

玉野市教育委員会が、学校適正規模化計画で小中学校統廃合プランを発表した。統廃合反対の声や要望があるが、統廃合ありきで説明会が進められている。パブコメや説明会で、市民の意見を聞いたことにする（計画に反映はしない）のは問題。

③ 大学誘致で歪められた統廃合に向き合う地域住民、保護者、子どもの取組

高台にあり、津波の危険がなく避難場所にも指定されている下田中学校が、津波が起きたら被害がでる可能性のある下の小学校と統合される計画が進められている。小規模の学校のメリットを重要視して下田地区に移住してきたので、統合してほしくない。また、まだ小学校を高台に移すのなら分かるが、中学校を下に移すのが理解できない。実はその裏では、大学を誘致し高台に作る計画が進められていた。地域や保護者の反対が広がり、大学誘致は断念したが、統廃合は進められている。大学誘致はなくなったのに、なぜ下に下ろす統廃合を進めるのか。

(所感)

地域住民や関係者の声を聞くことなく、統廃合を押し付ける自治体が多い。地域とともに学校のあり方を考え、まちづくりを進めていくことが自治体の役割であり、そのような地方自治を進めていかなければならないと感じた。

三日目 全体会 特別講演①「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

(内容)

国の進めているデジタル化は、自治体の住民情報を民間に提供することになっており、第二の民営化と言われている。

デジタル化した資本主義は、私たちに関する情報の流れを自動化するだけでなく、私たちを自動化するという意味で監視資本主義と呼ばれる。このAIを利用した資本主義はデジタルデバイスを媒体にして、私たちの気づかない外部からの刺激で行動に影響を与え続けている。商業主義的なターゲッ

トに合わせて私たちの行動は気づかないうちに変容を受けている。

この流れは、自分のことは自分で決める、自分たちのことは自分たちで決めるという、民主主義の根幹でもある自己決定権が脅かされているということである。

(所感)

デジタル化には利便性が上がるというメリットはあるが、今の政府のデジタル化では、あらゆる個人情報を収集し、それを基に国民の行動が変容させられたり、民間にも行政が持つ個人情報を提供し、営利のために国民の行動が変容される恐れがある。

そのようなデジタル化ではなく、国民が今の政府が何をしようとしているか知るために、政府の情報を国民が簡単に分かるようにして、国民がしっかりと政府を監視できるようにすること、国民の個人情報がどのように使われているのか分かるようにして、認められないような使い方をしている場合やめさせることができる仕組みを作っていかなければならないと感じた。

三日目 全体会 特別講演②「地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から)」

(内容)

真庭市長として、日本の農山村をどうにかしなければならないという思いでやっている。エネルギーの地産地消を進め、持続可能な地域、外にお金が流れないような仕組みを作っている。少人数教育をしながら、他との交流をすることで、多くの触れ合いができるようにしている。生ごみを液体肥料化することによって、ごみを大幅に減らしたり、循環型農業を実現する取組を進めている。みんなが参加できる「対話の場」づくりを進め、共生社会の実現を目指す。

(所感)

地域の特色を生かし、自分たちで考えて地域づくりをしていくことが本来の地方自治体の役割であり、民主主義につながっていくと感じた。

研修会行程（又野議員）

月 日	行 程	宿 泊 先
7/22 (土)	<p>◎第65回自治体学校「全体会」</p> <p>時間 12:30～16:50 ①地方自治と地域この1年から考える ②地域の主権を大切に、コミュニケーションの広がり</p> <p>場所 岡山市立市民文化ホール（岡山県岡山市中区小橋町1-1-30）</p>	<p>ホテルエクセル 岡山 ☎：086-224-0505</p>
7/23 (日)	<p>◎第65回自治体学校「分科会」</p> <p>時間 9:30～16:00（学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動）</p> <p>場所 おかやま西川原プラザ（岡山県岡山市中区西川原255）</p>	<p>ホテルエクセル 岡山 ☎：086-224-0505</p>
7/24 (月)	<p>◎第65回自治体学校「全体会」</p> <p>時間 9:20～11:50 ①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 ②地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）</p> <p>場所 岡山市立市民文化ホール（岡山県岡山市中区小橋町1-1-30）</p>	

旅費計算表

日本共産党米子市議団（又野議員） 研修会参加

「第65回自治体学校」

令和5年7月22日～令和5年7月24日（2泊3日）

月 日	区 間	鉄道路線 名	区 キ	間 数	目的地までの キロ数	運 賃	グリーン	急	行 料 金		当 宿 泊		料		
									特 別	新 幹 線	議員 1,500円	随 行 1,100円		甲 14,800円	乙 13,300円
7/22 (土)													9,800円		
													8,800		
7/23 (日)													8,800		
7/24 (月)															
計	議員 随行	旅 席	旅 費	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	17,600		
出	席	議員	又野史朗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

議員旅費 17,600 円
合 計 17,600 円